



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 翔
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,181	△8.0	△629	ー	△618	ー	△572	ー
2024年6月期中間期	2,372	38.7	△445	ー	△435	ー	△420	ー

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △573百万円 (ー%) 2024年6月期中間期 △442百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△45.13	ー
2024年6月期中間期	△33.15	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	7,812	2,612	32.6	200.50
2024年6月期	6,660	3,216	46.7	245.38

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,544百万円 2024年6月期 3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年6月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月期の配当予想は未定です。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため開示を見合わせます。なお、連結業績予想の開示を行わない理由等につきましては添付資料の「1. 当中期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	12,711,780株	2024年6月期	12,711,780株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	20,593株	2024年6月期	36,467株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	12,681,179株	2024年6月期中間期	12,669,194株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用環境の改善、個人消費や民間企業設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、資源価格や原材料価格の高騰、継続的な物価上昇や世界情勢の緊迫化など、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は厳しい状況が継続していると推測されます。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組みは継続されております。

このような状況下で、データヘルス関連サービスでは、第3期データヘルス計画にかかる受注の反動減により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で減少したものの、一昨年度に比べると21%増の水準となり、中期的な取引拡大に向けて、昨年度過去最高となった顧客数を活かし営業活動を積極的に進めております。主に健康保健組合向けに提案していたヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、自治体向けにも提案を推進しており、前連結会計年度に開始した岡山市と弘前市に加え、当中間連結会計期間は、新たに愛媛県、鹿児島県、一宮市、高石市、津山市など、多数の自治体への提供を開始しており、これら案件を含め今年度ならびに来年度以降、さらなる売上増に繋げていきます。

さらに、データ利活用サービスは、顧客からの当社グループのソリューションへの引き合いは強く、3月に集中する受注に向けた期中の営業活動は着実に進んでおり、今年度および来年度以降の力強い成長を見込んでいます。なお、2024年12月末までの直近12ヶ月の取引社数は64社（うち製薬会社等 28社）となり、前年同期実績の50社（うち製薬会社等 28社）から順調に増加すると共に、顧客あたり取引額についても前年同期比で13%増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間において当社グループの売上高は、前年同期に比べて1億90百万円減少し、21億81百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

損益面では、減収となった影響で営業損失は6億29百万円（前年同期は4億45百万円の営業損失）、経常損失は6億18百万円（前年同期は4億35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は5億72百万円（前年同期は4億20百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの収益力を図る客観的な指標としているEBITDA（注）は、2億33百万円のマイナス（前年同期は1億19百万円のマイナス）となりました。

（注）EBITDA＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋臨時に発生した一時の費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が12億10百万円増加したほか、現金及び預金が2億87百万円減少したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、10億22百万円の増加となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウェアが増加した一方で、D e S Cヘルスケア㈱子会社化によるのれんが償却により減少したため、当中間期末の残高は前期末に比べて1億30百万円の増加となりました。

この結果、当中間期末の資産合計は、前期末に比べて11億52百万円増加し、78億12百万円となりました。

(負債)

当中間期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて12億2百万円の増加となりました。

固定負債は、親会社からの長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて5億53百万円増加となりました。

この結果、当中間期末の負債合計は、前期末に比べて17億56百万円増加し、52億円となりました。

(純資産)

当中間期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失5億72百万円などにより前期末に比べて6億4百万円減少し、26億12百万円となりました。

また、自己資本比率は32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(※)については、D e S Cヘルスケア㈱とのグループ統合とそれによるデータ利活用サービスをはじめとする将来の大きな事業成長に向けた投資フェーズと位置付けていることに加え、新規事業であるデータ利活用サービスの売上高は3月に集中することを受けて、現時点において業績予想を合理的に数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

上記「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、データヘルス関連サービスとデータ利活用サービスそれぞれの事業基盤は着実に成長しています。これらによる売上高の増加と生産性向上や効率化等を進め、2025年3月期の当社グループの連結業績の損益反転並びに中長期の持続的な利益成長を目指してまいります。

(※) 当社は2025年2月19日開催予定の臨時株主総会において、事業年度の末日を3月31日に変更するための定款変更を予定しており、これに伴って当連結会計年度は2024年7月1日から2025年3月31日までの9ヶ月間となる予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,737	1,137,523
売掛金及び契約資産	671,893	1,882,244
商品	965	961
仕掛品	123,133	105,077
貯蔵品	13,195	14,991
前払費用	71,453	120,006
その他	20,729	91,845
貸倒引当金	△2,906	△7,352
流動資産合計	2,323,200	3,345,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,440	303,440
減価償却累計額	△107,787	△113,918
建物及び構築物(純額)	195,654	189,522
車両運搬具	7,015	—
減価償却累計額	△4,154	—
車両運搬具(純額)	2,861	—
工具、器具及び備品	344,007	340,033
減価償却累計額	△265,984	△274,846
工具、器具及び備品(純額)	78,023	65,187
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	155,983	155,983
減価償却累計額	△16,179	△19,470
賃貸不動産(純額)	139,804	136,514
有形固定資産合計	541,213	516,095
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007,316	1,152,799
ソフトウェア仮勘定	366,927	407,090
借地権	31,452	30,784
のれん	2,110,670	1,982,750
その他	1,845	1,758
無形固定資産合計	3,518,210	3,575,182
投資その他の資産	277,542	376,009
固定資産合計	4,336,966	4,467,286
資産合計	6,660,165	7,812,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,513	16,320
短期借入金	350,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	120,000
未払金	358,071	365,418
未払費用	170,696	158,662
賞与引当金	100,582	65,517
受注損失引当金	21,316	19,025
その他	254,327	113,533
流動負債合計	1,405,504	2,608,475
固定負債		
長期借入金	1,980,000	2,530,000
退職給付に係る負債	31,689	35,173
長期預り敷金保証金	26,668	26,720
固定負債合計	2,038,357	2,591,893
負債合計	3,443,861	5,200,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,156,594	2,156,594
資本剰余金	1,907,799	1,912,134
利益剰余金	△945,761	△1,519,400
自己株式	△8,421	△4,755
株主資本合計	3,110,212	2,544,573
新株予約権	81,429	67,639
非支配株主持分	24,663	—
純資産合計	3,216,305	2,612,212
負債純資産合計	6,660,165	7,812,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,372,486	2,181,937
売上原価	1,695,947	1,694,631
売上総利益	676,539	487,306
販売費及び一般管理費	1,122,030	1,116,447
営業損失(△)	△445,492	△629,141
営業外収益		
受取利息	3	25
受取家賃	28,296	37,162
補助金収入	1,000	—
助成金収入	274	—
為替差益	—	29
雑収入	5,854	6,383
営業外収益合計	35,427	43,598
営業外費用		
支払利息	6,616	11,856
支払保証料	105	105
賃貸収入原価	18,750	21,481
営業外費用合計	25,471	33,443
経常損失(△)	△435,535	△618,986
特別利益		
固定資産売却益	49	2,583
新株予約権戻入益	1,443	16,874
子会社株式売却益	—	1,056
特別利益合計	1,492	20,514
特別損失		
固定資産除却損	8,771	25
特別損失合計	8,771	25
税金等調整前中間純損失(△)	△442,814	△598,497
法人税、住民税及び事業税	4,847	4,275
法人税等調整額	△5,299	△28,849
法人税等合計	△452	△24,575
中間純損失(△)	△442,362	△573,923
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△22,315	△1,669
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△420,047	△572,254

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△442,362	△573,923
中間包括利益	△442,362	△573,923
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△420,047	△572,254
非支配株主に係る中間包括利益	△22,315	△1,669

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△442,814	△598,497
減価償却費	181,255	245,425
のれん償却額	128,640	127,919
株式報酬費用	1,900	5,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,903	3,484
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,192	△2,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,973	△35,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,323	4,463
受取利息及び受取配当金	△3	△25
新株予約権戻入益	△1,443	△16,874
支払利息	6,616	11,856
有形固定資産売却損益(△は益)	△49	△2,583
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,056
固定資産除却損	8,771	25
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,496,767	△1,227,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△188,513	△6,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	△4,192
差入保証金の増減額(△は増加)	1,105	△5,377
その他	△160,767	△207,511
小計	△1,965,333	△1,709,333
利息及び配当金の受取額	3	25
利息の支払額	△5,095	△6,123
法人税等の支払額	△6,365	△18,264
法人税等の還付額	163	2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,626	△1,731,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,459	△3,674
有形固定資産の売却による収入	235	5,694
投資有価証券の取得による支出	—	△59,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,128
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△222
無形固定資産の取得による支出	△347,846	△410,790
敷金の回収による収入	110	—
長期預り金の受入による収入	11,429	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,533	△496,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△60,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
配当金の支払額	△55	△69
ストックオプションの行使による収入	25,431	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275,376	1,939,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,783	△287,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,390	1,424,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,024,607	1,137,523

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「ヘルスケア事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。